

## 論文

# 地名認識と地理学習

奥澤 信行

Knowledge of Place Names and Study of Geography

OKUZAWA Nobuyuki

### I. はじめに

2005年2月、日本地理学会の地理教育専門委員会より「大学生・高校生の世界認識の調査報告」が発表され、自衛隊の派遣により、調査時点で注目を集めていたイラクの位置を正しく解答できた大学生<sup>1)</sup>が、わずか56%であったことが話題となった。この調査報告では、高校に於いて選択科目となっている「地理」の履修状況と正解率との関係にも言及しており、「小・中・高校を通じて地図（地図帳・地球儀）の活用を推進」「地域認識に関する基礎的な学習の充実」とともに「高校での地理学習の拡充」を提言している。それはこの調査を通じて、アメリカ・インド・ブラジルなどの大国で知名度の高い国については、「地理」履修者と未履修者との間に正解率の差はさほどみられなかったものの、イラク・ウクライナ・ギリシアなど馴染みの薄い国については、明確な差が認められたことによる。国際化する社会に対応できる人物の育成が、教育の場に求められて久しいが、その具体的な方策が英語教育とIT教育のみに重点が置かれ、広く世界各地の状況を把握する地理教育が軽視されている現状が、こうした世間の注

目を浴びるような大学生の地名とその位置に関する知識不足を招いたのである。

今回の日本地理学会の調査では、世界10か国の位置の認知度から、大学生の地名認識レベルの低さを指摘している。しかしこの傾向は外国地名だけでなく、日本国内の地名についても同様である。1997年に実施した本学の学生を対象とした調査<sup>②</sup>で、この点は明らかになっている。しかし当時から8年間が経過し、この間に受験科目から「地理」を除外した大学の増加や、地理を専門とする教員の不足などが、高校における「地理」の履修率に影響を及ぼしている。そこで本稿では、高校での「地理」の履修状況に触れつつ、地理教育と地名の認知度の関係について論じたい。なお今回の調査では、対象とする地名を国内に限定している。これはグローバルな視点で物事を論じる際に、自国を知らずして正鵠を射ることはできないと考えるからである。

## II. 国内の地名に関する認知度

### 1. 調査方法

調査は「地理学A」および「地理学概論」履修者のうち計157名から回答を得た。また高校で「地理<sup>③</sup>」を履修した学生は、「地理A」が17名、「地理B」が13名、未履修者が127名となっている。日本国内の河川と山のそれぞれ12か所、11都道府県の位置と県庁所在地、著名な15の観光ポイントを2枚の地図（地図1・2）より回答させた。なお学生に対しては、この調査と成績とは無関係であることを明言し、回答は無記名としている。

回答の処理については、各項目の正解率を高校での「地理」履修者と未履修者に分けて算出してある。以下上記の項目について、その調査結果を考察してみたい。

## 2. 河川と山に関する認識度

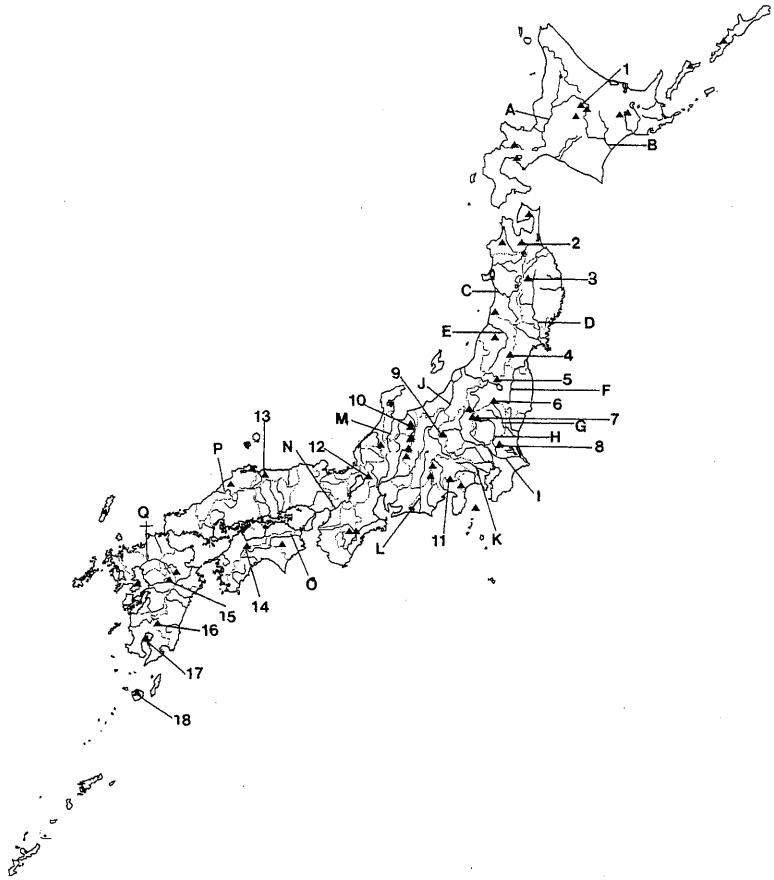
中学校の社会科「地理的分野」で取り上げられている基本的な地名の他に、本学の学生に馴染みのある関東地方の河川と山について、地図1からその位置を回答させている。(表1)

表1 河川と山の位置に関する認識度

河川名	地理履修者		地理未履修者	全体	山名	地理履修者		地理未履修者	全体
	A	B				A	B		
鬼怒川	66.7	A 64.7 B 69.2	63.0	63.7	富士山	86.7	A 88.2 B 84.6	71.7	74.5
利根川	66.7	A 64.7 B 69.2	59.1	60.5	浅間山	40.0	A 41.2 B 38.5	31.5	33.1
天竜川	13.3	A 11.8 B 15.3	13.4	13.4	男体山	56.7	A 64.7 B 46.2	63.8	62.4
多摩川	73.3	A 70.6 B 76.9	74.8	74.5	石鎚山	3.3	A 5.9 B 0.0	3.1	3.2
吉野川	16.7	A 23.5 B 7.7	11.0	12.1	筑波山	83.3	A 88.2 B 76.9	73.2	75.2
最上川	26.7	A 11.8 B 46.2	20.5	21.7	桜島	63.3	A 52.9 B 76.9	52.8	54.8
石狩川	50.0	A 52.9 B 46.2	38.6	40.8	磐梯山	26.7	A 29.4 B 23.1	26.8	26.8
信濃川	70.0	A 70.6 B 69.2	40.2	45.9	立山	10.0	A 11.8 B 7.7	9.4	9.6
那珂川	30.0	A 41.2 B 15.4	25.2	26.1	大山	6.7	A 5.9 B 7.7	8.7	8.3
淀川	46.7	A 35.3 B 61.5	45.7	45.9	那須岳	56.7	A 64.7 B 46.2	52.0	52.9
北上川	23.3	A 23.5 B 23.1	16.5	17.8	阿蘇山	53.3	A 47.1 B 61.5	37.8	40.8
筑後川	33.3	A 35.3 B 30.8	33.1	33.1	大雪山	46.7	A 47.1 B 46.2	29.1	32.5

(単位は%)

地図 1



地図 2



河川に関して、「地理」履修者と未履修者の正解率に差が認められるのは、河川に自然または人文の地理事象が付随する場合である。石狩川であれば流域の土壌が泥炭地である点や、稲作の北限などと関連して履修者の記憶に残りやすい。また信濃川については、単に日本最長河川であることよりも、中下流域の自然堤防の形成や流路改修の歴史の変遷などが授業で強調される。同様に淀川では、琵琶湖とともに古くからの内陸水路として商都大阪の発展に寄与したことなどが挙げられる。「地理」履修の有無に関わらず正解率の高い利根川と多摩川は、中学校の関東地方の地誌学習で取り上げられている。また鬼怒川についても、栃木県在住の学生は、小学校社会科の「居住地の地域学習」の中で履修済みである。こうした経験に加えて、回答者の多くが関東地方に居住している点が、正解率に大きく影響していることは容易に想像できる。これに対して他の河川は、中学校で学習はしていても記憶が定かでないために、高校でさらにそれぞれの河川が持つ地理的な特色を学習したか否かが、履修者と未履修者の正解率の差となったと言えよう。また河川の名称を認識していても、地図上でその位置を正しく確認できるとは限らない。地理学習の根幹である地名を地図上で確認する作業を、小・中学校や高校での地理学習でどの程度経験したかが、正解率に反映したようである。調査用紙の自由記述欄に「中学校では、繰り返し地図帳で地名の確認をさせられた。」と記した複数の学生の正解率は、この河川の位置確認に限らず、どの設問も概ね良好であった。

山の位置確認については、河川の場合と異なり、人や物の流れと関連した存在、また生産地と消費地のパイプ役として認識されることは少なく、山容を視認できる地域内の象徴的存在としての意味合いが大きい。したがって対象となる山自体の標高と、周囲の山々との位置関係が、視認範囲の広狭に影響を及ぼす。今回の調査で、未履修者の正解率が最も高かった筑波山はその好例である。茨城県に位置することが、正解率の高さに関係しているのも事実であろうが、回答者の多くを占める栃木県在住者にも認識されていることに注目したい。富士山や浅間山のように県境に位置する山は、

隣接する2県の双方にとって象徴的な存在といえる。これに対して、筑波山のように単一県内に位置する山は、その県の住民にのみ認識されているのが一般的である。しかし筑波山は、山容を印象付ける2峰の標高<sup>(4)</sup>は決して高くないものの、周囲にこれに匹敵する標高を持つ連山が存在せず、栃木県の県央や県南地域から、関東平野に独立して位置するその姿を明確に認識できる。こうした筑波山の特色が、他県に位置する山<sup>(5)</sup>であっても、栃木県在住の学生が正しくその位置を認識している理由であろう。筑波山以外の山では、富士山・桜島・男体山・那須岳で、未履修者でも正解率が50%以上で、男体山と那須岳については、栃木県に位置していることが、高い認識度となっている。桜島については、中学校での地誌学習で、シラス台地の形成と関連して、九州地方の必須地名であることが、同様の結果をもたらしている。しかし富士山・桜島と阿蘇山・大雪山は、履修者の正解率が未履修者を8ポイント以上上回っている。これは高校で火山地形の詳細を学習した成果と考えられる。特に桜島と阿蘇山では、「地理B」履修者の正解率が突出しており、地形に関する学習では「地理A」よりも多くの時間を割いているカリキュラム上の特色が、回答に反映している。さて河川ではみられなかった10%未満という極めて低い正解率となったのが、石鎚山・立山・大山の3山である。いずれも中学校や高校の授業では取り上げられることの少ない地名で、その位置関係は言うまでもなく、存在そのものを認識していない可能性が大きい。しかしこれら3山は、それぞれ「四国地方の最高峰」「3,000m級でもアルペンルート利用により一般観光客の受入れが可能」「中国地方の最高峰で西日本で数少ないスキー場を持つ山」などの特色を持つ。教科書に記述されない地名は、ほとんど触れられることなく進められる授業のあり方は再考されるべきである。

河川と山の名称と位置の正しい認識は、国土の自然環境を学習する上での基本である。しかしこれらの知識を確実にするためには、暗記という作業<sup>(6)</sup>が不可欠となる。児童・生徒の社会科嫌いの原因とされている暗記も、地名の修得に関しては単に教科書を黙読するだけでは効果は上がらない。

教科書記載の地名の位置を地図帳で確認の上、白地図に転記することにより認識はより確実となる。そして地図帳で位置確認を行う際に、その地名だけでなく周辺の地名も同時に認識させた上で、白地図に記載させることが指導上のポイントと言える。さらに複数の地名の相対位置<sup>7)</sup>を確認する作業により、単純な暗記作業よりも児童・生徒の関心を引き出すことが可能となり、地名に関する情報量も増大するのである。しかし地図帳で確認した地名を白地図に転記する作業は、その重要性を認識している一部の教員によって行われているにすぎない。また後で詳述する現行の学習指導要領にあっては、こうした知識量を増やす指導については、どちらかと言うと否定的な見方をしている。決して瑣末ではない地名の正解率が、大学生であるにも関わらず10%未満であることの実を鑑みた場合、現行の指導を再考すべき時期に来ているのである。

### 3. 都道府県の位置と県庁所在地に関する認識度

47都道府県の位置とそれぞれの県庁所在地<sup>8)</sup>の認識は、日本の人文・社会事象を地誌学的視点から捉える際の基本中の基本である。知識詰め込み型の指導がなされていた時代には、小学校4～5年生での必須事項であり、掛け算九九と同様に理屈抜きに覚えさせる必要があった。そして白地図を利用した反復学習（作業）や、確認テストの実施で児童を競わせる指導によって、学習効果を高めたのである。しかしこうした指導が、知識偏重の是正の名のもとに軽視されるようになった頃<sup>9)</sup>から、都道府県に関する知識は乏しくなり、居住地の隣接県についても知らない学生が急増したのである。今回の調査でも正解率が50%に満たない事例が散見され、自国についてあまりにも知識不足であり、憂慮すべ事態となっていることが指摘できる。(表2)

都道府県の地理的位置に関しては、北海道の正解率がほぼ100%に近い数字となっている。最北端に位置し一島一行政単位であることが、高い認識度に結びついているのは容易に想像できる。また聞き取り調査によると、



表2 都道府県の位置と県庁所在地に関する認識度

道県名	地理履修者		地理未履修者	全体	県庁所在地	地理履修者		地理未履修者	全体
島根県	33.3	A 23.5	37.8	36.9	松江市	16.7	A 23.5	14.2	14.6
		B 46.2					B 7.7		
佐賀県	46.7	A 47.1	37.8	39.5	佐賀市	56.7	A 70.6	44.1	46.5
		B 46.2					B 38.5		
岩手県	86.7	A 88.2	74.0	76.4	盛岡市	70.0	A 70.6	44.1	49.0
		B 84.6					B 69.2		
北海道	100.0	A 100.0	98.4	98.7	札幌市	90.0	A 100.0	84.3	85.4
		B 100.0					B 76.9		
埼玉県	90.0	A 82.4	85.0	86.0	さいたま市	73.3	A 58.8	57.5	60.5
		B 100.0					B 92.3		
三重県	36.7	A 35.3	31.5	32.5	津市	33.3	A 35.3	30.7	31.2
		B 38.5					B 30.8		
石川県	73.3	A 64.7	66.1	67.5	金沢市	33.3	A 35.3	39.4	38.2
		B 84.6					B 30.8		
山梨県	80.0	A 88.2	54.3	59.2	甲府市	40.0	A 41.2	42.5	42.0
		B 69.2					B 38.5		
兵庫県	70.0	A 76.5	49.6	53.5	神戸市	56.7	A 58.8	54.3	54.8
		B 61.5					B 53.8		
滋賀県	53.3	A 58.8	58.3	57.3	大津市	26.7	A 29.4	22.0	22.9
		B 46.2					B 23.1		
栃木県	96.7	A 94.1	94.5	94.9	宇都宮市	90.0	A 88.2	92.1	91.7
		B 100.0					B 92.3		

(単位は%)

学生は北海道を沖縄と並んで、プラスイメージ<sup>(10)</sup>で捉えている。厳しい自然環境や経済状態を想起することなく、雄大で爽やかな観光地としての認識が高く、これが他県を圧倒する数値となっているのである。これに対して島根・佐賀・三重の3県については、「地理」履修の有無に関わらず、正解率が極端に低い。回答者の出身地が栃木県を中心とする北関東と東北地方に偏っているために、西日本各県の認識度が低いであろうとの予測は

あったが、正解率が40%に満たないのは問題である。島根県は隣接する鳥取県とともに、東日本では馴染みの薄い県として挙げられる。出雲大社以外に有名な観光地もなく、地形的にも山・河川・海岸線・平野などに特色が見られないために、認識度が低いのである。また県庁所在地の松江でも人口15万人<sup>(11)</sup>程度で、他に有力な都市が見当たらないことも認識度に関係している。島根県と同様の状況が鳥取県にも当てはまるので、鳥取県の位置を訪ねても同じような正解率であったと推測される。佐賀県も観光地や地形、都市分布の点で島根・鳥取と似通っており、九州7県の中では最も認識度が低い。また中学校での九州地方の地誌学習でも触れられることが少なく、回答者にとって馴染みの薄い県と言えるのである。47都道府県を7地方区分で分類した場合に、形式地域と機能地域が一致しないために、誤って認識されているのが三重県である。すなわち形式地域の視点で分類される7地方区分では近畿地方となるが、経済圏を主とした機能地域の視点からみれば、明らかに名古屋を中心とした圏域<sup>(12)</sup>に含まれるため、中部地方<sup>(13)</sup>に分類した方が実態に即している。このように地理的位置が曖昧であることと、島根・佐賀と同様の理由で正解率が低いのである。「地理」履修の有無と正解率の関係では、岩手・山梨・兵庫の3県で10ポイント以上の差がみられる。これらの県に共通しているのは、地形の特色が高校の授業でよく取り上げられることである。岩手県のリアス式海岸については、中学校でその形状については学習するものの、その名称の起源<sup>(14)</sup>や詳しい成因、他の海岸との比較やその地域での生業の特色は、高校での学習項目である。山梨県では扇状地の学習で、勝沼扇状地をはずすことはできない。資料集だけでなく空中写真も使用して、その形態を確認させるとともに、扇頂から扇端に至るまでの土地利用の区分、さらにここを横断する中央自動車道のルート設定と等高線の関係など、「地理」履修者にとっては地形を学習する上で必須の県なのである。兵庫県の場合は、南部の神戸から姫路にかけての播磨灘沿岸の工業地域に目が向きがちであるが、北部は日本海に面し、山陰海岸国立公園の一部を形成していることに着目させること

が指導上のポイントとなる。県内に連続しない2つの海岸線を持つのは、佐賀県と兵庫県のみであるが、それぞれの海岸線付近の自然環境や経済環境を比較した場合、兵庫県の方がその格差は大きい。性格の異なる2つの海岸線の形状や成因、それに伴う経済活動などを比較検討することで、同一県内の地域差を学習できる点で兵庫県は好例と言えるのである。以上の点から、「地理」履修者は視点を変えた都道府県の見方をしていることが分かる。一般には最初に都道府県ありきで、それぞれの県の特徴を理解するが、「地理」の授業にあっては、気候や地形などの自然環境や経済活動・住民の暮らしなどの人文環境の内容面からアプローチして、結果としてそのような地理的事象のみられる県を特定する手法も利用される。「地理」を履修した正答者の中には、このような過程を経た者もいると考えられるのである。

都道府県の位置確認では、島根・佐賀・三重3県の正答率が40%未満であったが、県庁所在地に関しては正解率50%以上は11県中4県にすぎない。そして佐賀県以外の10県の県庁所在地は、都道府県名と異なる都市であるため、誤答例の多くは県庁所在地が都道府県名と同じ名称<sup>(15)</sup>であると認識した回答となっている。回答結果をみると、正解率最高が宇都宮であるのは当然の結果と言えそうであるが、これと並んで札幌の正解率が非常に高く、3位以下との間に大きな開きがある。北海道の認識度の高さと併せて、名古屋に次ぐ人口を有する札幌の存在感は大きいと言える。その結果「北海道＝札幌」の図式が、他県であれば県庁所在地に匹敵する人口を有する旭川や函館<sup>(16)</sup>などが、回答の選択肢にない状況を引き起こしていることも考えられる。これに対して松江・津・大津などは惨憺たる結果で、いずれも位置認識での正答率が低かった県の県庁所在地である。これらの都市の正解者は、概ね県の位置と県庁所在地については高い正解率を示しており、小・中学校で基本となる地名を徹底的に指導されたと推測される。地図帳を併用して位置確認を繰り返し行う作業によって、知識は確実に身に付くのである。

都道府県の位置とそれぞれの県庁所在地を完答できた者は、わずか4名にすぎなかった。前述のように高校での「地理」履修者が、地理的諸事象から該当する県を推測する手法により正解を導く事例も指摘できるが、この設問で正解率を高めるには、地図帳と向き合いつつ白地図に県名を記入するという地道な作業を繰り返すことが重要で、時間を要しても確実に知識が定着する方法なのである。近年、効率を重視する学習法に注目が集まり、こうした無味乾燥な作業は児童や生徒のみでなく、教師からも疎んじられている。しかし時間をかけて確実に定着した知識は生涯忘れることはなく、また苦勞した結果得られる達成感は、さらなる学習意欲を喚起して、他の科目への取り組みに大いに好影響を与えるのである。

#### 4. 観光ポイントに関する認識度

前述の山や河川、都道府県については教科書の記述および授業を通じて地名が認識される。しかし地名の中には、学習で触れられることがなくてもその認識度の高いカテゴリーがある。観光客が訪れる景勝地・文化遺産・保養地・大型レジャー施設などがこれに該当し、学校で使用する地図帳の大縮尺の地図に掲載される地名も若干あるが、それを殊更に授業で取り上げることは少ない<sup>47)</sup>。そして世間一般には比較的知名度の高い地名について、その存在は知っていても、地理的位置までを正確に把握しているのか日頃の学生との対話の中で疑問を感じていたので、高校の修学旅行での見学地も含めて、観光ポイントの位置する都道府県の認識度に関する調査を行った。(表3)

15か所の観光ポイントの中で、TDL(東京ディズニーランド)の認識度が群を抜いており、学生にとって関心の高い地名である。「東京」の名を冠していても、所在地は千葉県であることは広く知られており、今回の調査項目の中でも、最も多くの学生が実際に現地を訪れていることが、高い正答率に結び付いている。また「地理」履修の有無による正解率の差はさほど大きくないが、東京湾のウォーターフロント開発の歴史と現状を学

表3 観光ポイントの位置に関する認識度

観光ポイント	地理履修者	地理未履修者	全体	
軽井沢	56.7	A 58.8	56.7	56.7
		B 53.8		
T D L	83.3	A 76.5	81.1	81.5
		B 92.3		
草津温泉	70.0	A 76.5	52.0	55.4
		B 61.5		
松島	66.7	A 58.8	27.6	35.0
		B 76.9		
U S J	73.3	A 70.6	57.5	60.5
		B 76.9		
原爆ドーム	53.3	A 58.8	42.5	44.6
		B 46.2		
東大寺	40.0	A 41.2	37.0	37.6
		B 38.4		
首里城公園	66.7	A 70.6	68.5	68.2
		B 61.5		
ハウステンボス	43.3	A 47.1	37.8	38.9
		B 38.5		
大通公園・時計台	63.3	A 64.7	59.8	60.5
		B 61.5		
みなとみらい21	50.0	A 35.3	47.2	47.8
		B 69.2		
姫路城	23.3	29.4	20.5	21.0
		15.4		
兼六園	6.7	11.8	10.2	9.6
		0.0		
偕楽園	30.0	41.2	29.1	29.3
		15.4		
富士急ハイランド	36.7	52.9	26.8	28.7
		15.4		

(単位は%)

習した学生は、海苔の生産を中心とした漁村から、TDLの開園によって開発が進み、今や高層住宅の林立する市街地へと変貌した浦安地区を地域変容の典型として理解しているはずである。このような地域に対する知識の積み重ねは、位置関係を正確に把握する上での一助となるであろう。TDLに次ぐ正解率を示したのは首里城公園であるが、これは所在地が沖縄県であることが分かれば、地図上で位置確認するのは容易である。また修学旅行での航空機利用が解禁されてから、沖縄を訪問地とする高校が増えたことも正解率に影響している。北関東の高校では関西や九州への修学旅行が一般的であるが、その際に平和教育の一環として広島や長崎の原爆関連施設を訪問する機会が多い<sup>(18)</sup>。広島の原爆ドームは高校生に強い衝撃を与えるが、その広島が地図上のどこに位置するののかとなると、これはまた別の問題となり、正解率は半分に満たない。また広島を訪れた経験のない学生でも、原爆ドームの所在地が広島であることは知っているであろう。しかしその位置を長崎県と取り違えるのは許容できるとしても、誤答例として北海道や東北地方の県が散見される実態は看過できない。原爆ドームだけでなくUSJ（ユニバーサルスタジオジャパン）・東大寺・ハウステンボス・姫路城など、一般観光客に加えて修学旅行生も多い観光ポイントでも、USJ以外の正解率は40%以下である。USJは関西への修学旅行に際して、近年京都や奈良の神社仏閣に代わって訪れる高校が多い。またUSJへは数人のグループによる自由行動で訪れ、その後大阪を代表する繁華街の心齋橋や道頓堀の散策をして宿舎に帰る行程が一般的となっている。したがってUSJの所在地が大阪であるとの認識度は高く、また琵琶湖と大阪湾や淡路島などとの位置関係から大阪府の認識度も高いのである。

中学校や高校の修学旅行に際しては、旅行中の諸注意を徹底させる事前指導に重点が置かれ、見学地に関する歴史的意義や地理的な視点からの考察<sup>(19)</sup>を扱う事前学習は十分に行われていない。また事前学習が実施されている場合でも、見学地すなわち目的地の調査に主眼が置かれ、生徒たちが目的地までの行程についての予備知識を得ることはほとんどない。したがっ

て出発地からの実質距離と時間距離の関係や、途中で通過する都道府県の認識、さらには目的地の国内における位置認識などは触れられないままに旅行は実施されているのである。そのために車窓に展開される地理的景観の変化を確認<sup>20)</sup>した上で、居住地と目的地の地域差を学習するという修学旅行のまた別の面の意義が損なわれる結果となる。この点を是正する意味で、長距離を移動する修学旅行は、生徒の国土観を形成する絶好の機会と位置付け、事前学習で扱う対象を行程全体に目を向けることで、目的地の地理的位置の確認と地名に関する情報量の蓄積が可能となるのである。

### Ⅲ. まとめ

平成10年告示の小・中学校学習指導要領および平成11年告示の高等学校学習指導要領は、地理教育に大きな転換をもたらした。現行の学習指導要領では、地理的事象を捉えるためのテクニック、すなわち「方法知」に関する学習に重点が置かれ、従来の地理学習で取り上げられていた地名や各種統計などの「内容知」の扱いが削減されている。しかし地理的視点に立った物の見方は、必要最低限の地理的情報の上に成立するものであって、能力的な問題も含めて、高校段階において指導されるべきものである。したがって小・中学校においては、既述したように国土を形成する自然・人文両面の地名や地理的位置の修得を心掛けなければならない。もとより地理学習の究極の目的は地名を覚えることではなく、地域の状況を客観的に把握し、その成立要因を明らかにすることにある。しかし地域性の解明には、他の地域との比較対照が不可欠であり、その際に地名に関する情報量の多寡が、正確な地域像の形成に影響を及ぼすことは間違いない。今回明らかとなった大学生の地名と位置関係に関する知識不足の現状は、国際化社会云々を論じる前に自国のアイデンティティを確立すべしとする視点に立つと、大いに憂慮すべきことで、早急に小・中学校の現場で対処すべき課題なのである。

## 注

- (1) 地理教育専門委員の所属先を中心として、北海道教育（旭川）・弘前・筑波・高崎経済・東京・東京学芸・東京都立・信州・滋賀・京都・京都教育・福岡教育・早稲田・慶應義塾・法政・中央・日本女子・日本・駒澤・専修・獨協・帝京・立正・立命館・沖縄国際の25大学3773名から回答を得た。また9高校1027名の回答も得ている。
- (2) 拙稿「地名に関する知識の欠如について」（白鷗女子短大論集 第22巻第1号1997年9月）参照。
- (3) 高校で履修する「地理」には、「地理A」（2単位）と「地理B」（4単位）の2科目があり、進学校では「地理B」を履修するが多い。大学入試センター試験では、A・Bとも出題されるが、国公立大学の2次試験や私立大学では、Bの出題が大半である。
- (4) 男体山が870m、女体山が876mである。
- (5) 栃木県の南東部に位置する小・中学校の校歌で、歌詞の中に「筑波山」の出てくるものがある。
- (6) 内容を理解することよりも、無条件に覚えこませることに重点が置かれる地名の暗記は、掛け算九九と同様に学習ではなく作業と呼ぶべきである。
- (7) 経緯度によって認識される絶対位置よりも、より有効的に対象となる地域の状況を把握できる。
- (8) 単に県庁所在地名を覚えるだけでなく、都道府県内における位置を確認することが、人と物の流れを把握する際に有効となる。
- (9) ゆとり教育を重視する昭和52年度の学習指導要領の改訂以降、この傾向は顕著となった。
- (10) 明治期以降の伝統的な7地方区分では、東北地方や中国・四国地方に対してマイナスイメージの傾向がみられる。
- (11) 松江市の人口は2005年3月31日に周辺の八束郡の7町村を合併して194,852人となったが、旧松江市は148,366人である。
- (12) 愛知・岐阜・三重3県で東海地方という名称は、実質的な地域名として妥当である。この東海地方には静岡県を含めることもある。
- (13) 中部地方は一体性に欠ける地域名称である。新潟県は東北、山梨県は関東、福井県は近畿に分類した方が実態に近い。また福井・石川・富山3県で北陸地方、山梨・長野・新潟3県で甲信越地方と呼ばれている地域区分も、前述の東海地方とともに妥当性が認められる。
- (14) スペイン北西部のリアスバホス地方にみられる沈水による入り江を持つ鋸歯状海岸に由来する。
- (15) 都道府県名と同じ名称の市でありながら県庁所在地となっていないのは、栃木市と山梨市の2市のみである。
- (16) 札幌1,866,980人に対して、旭川360,256、函館297,616人である。（3市とも2005年7月31日現在の人口）
- (17) 地理が観光案内的な科目と誤解されることを恐れてこうした地名を取り上げない教師は多い。しかし観光ポイントが地域に及ぼす影響を学ばせる点で、



有効に利用すべきである。また児童・生徒の関心を喚起する上で、特にテーマパークの話題は効果的である。

- (18) 広島は関西への修学旅行の行程に組み込まれている。また沖縄への修学旅行では、ひめゆりの塔や平和祈念公園などを訪問して、悲惨な戦争の実態を学習する。
- (19) 旧来からの神社仏閣や景勝地を見学する修学旅行ではその意味を見出せたが、テーマパークや市街地の散策にこのような学習意義を結び付けるのは無理であり、級友との親交を深めることに重点が置かれているのが実態である。
- (20) 鉄道を利用した場合に限られる。また航空機の利用の場合は目的地のみを対象とした旅行となってしまう上に、時間距離が大幅に短縮されるため、居住地との位置関係を正確に把握できない。

## 参考文献

文部省『小学校学習指導要領解説 社会編』, 日本文教出版, 1999.

文部省『中学校学習指導要領解説 社会編』, 大阪書籍, 1999.

文部省『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』, 実教出版, 1999.

山口幸男『社会科地理教育論』, 古今書院, 2002.

山口幸男・清水幸男編『これが新しい地理授業の現場だ』, 古今書院, 2005.